

この用紙（２枚）は、各チェック事項を確認・修正後、□の中にチェック（✓）を記入し、フラットファイルの中面左側にホチキス留めにして提出すること。

提出書類チェックリスト[物品等]

記入例

印刷後、必要な提出書類の各「チェック事項」を確認し、「不要」「確認」どちらかの□の中にチェック（☑）を記入してください。

不備・不足のある場合は受付できません。不備書類の再提出等をお願いすることがありますが、審査完了までに更に時間がかかることがあります。

番号	書類名	不要又は確認の各項目に☑		チェック事項		確認 口 欄 市
		不要	確認	項目	内容	
	メール送信について		☑	メール送信	作成したエクセルファイルをメールを送信した。 ↓メール送信日を記入 ※提出要領P2「4. 提出方法」（4）参照 3月21日	
	提出書類の名称や所在地の確認			・申請者 ・受任者	「3 入札参加資格審査申請書[物品等]」で入力した「商号又は名称」「所在地」「代表者氏名」が、以下の提出書類と同一である。※異なる場合、具体的理由を「理由書（任意様式）」を作成し、提出してください。 ※所在地が「11 商業登記簿謄本」等と異なる所在地に営業実態がある場合は、営業実態のある所在地を入力してください。この場合、「11 商業登記簿謄本」等と営業実態のある所在地が異なる具体的理由を「理由書（任意様式）」を作成し、提出してください。	
			☑		・「4 使用印鑑届兼委任状」と同一である。	
			☑		・「5 誓約書」と同一である。	
			☑		・「6 印鑑証明書」と同一である。	
			☑		・「7 国税納税証明書」と同一である。	
			☑		・「8 地方税納税証明書」と同一である。	
			☑		・「9 商業登記簿謄本」と同一である。※提出が必要な場合（法人）	
			☑		・「10 成年被後見人等に関する証明」と同一である。※提出が必要な場合（個人）	
			☑		・「12 免許・許可・認可等の証明書」と同一である。※提出が必要な場合（11で提出が必要な資格）	
			☑		・「13 固定資産税納税証明書又は賃貸借契約書」と同一である。※提出が必要な場合（守口市内業者）	
全 事 業 者	2 表紙背表紙シート		☑	フラットファイル 表紙・背表紙	フラットファイルの表紙及び背表紙に貼り付けている。	
	3 入札参加資格審査申請書 [物品等]		☑	業者番号	【（過去の登録実績：あり）過去に登録したことがある。】 過去に登録していた業者番号を記入している。	
			☑	日付	提出する日付を記入している。	
			☑	所在地の表記	・原則「丁目、番、号」を使用すること。※「一」は不可。 ・原則「算用数字（0～9）」を使用すること。※「漢数字（一、五、九等）」は不可。 正しい記入例：大阪府守口市京阪本通2丁目5番5号 ※「納税証明書」等の各証明書類に記載の所在地の表記がすべて「一」または「漢数字」で表記されている場合は、そのまま使用可能です。	
			☑	・資本金 ・設立年月日	「9 商業登記簿謄本」の記載内容と同一である。	
	4 使用印鑑届兼委任状		☑	日付	提出する日付を記入している。	
			☑	申請者	記名押印する印鑑は、代表者の実印（「6 印鑑証明書」と同一のもの）を押印している。	
			☑	使用印	代表者印又は受任者印である。 ※社印のみの届け出はできません。	
			☑	使用印	【受任者を選任する場合】受任者の役職者印等である。 役職者印がない場合、社印及び受任者の個人印の両方を押印している。	
	5 誓約書		☑	日付	提出する日付を記入している。	
			☑	記名押印	記名押印する印鑑は、代表者の実印（「6 印鑑証明書」と同一のもの）を押印している。	
			☑	生年月日	記入した生年月日は「6 印鑑証明書」に記載の生年月日と同一である。	

	番号	書 類 名	不要又は確認の 各項目に		チェック事項		確 守 認 口 欄 市
			不要	確認	項目	内容	
全 事 業 者	6	印鑑証明書（写し可）	☒	☒	発行日	提出日から3か月以内に発行されたものである。⇒【令和6年12月21日～以降】発行分である。	☐
	7	国税納税証明書（写し可） 【法人の場合】 納税証明書その3の3	☒	☒	発行日	提出日から3か月以内に発行されたものである。⇒【令和6年12月21日～以降】発行分である。	☐
		「法人税」と「消費税及び地方消費税」 【個人の場合】 納税証明書その3の2	☒	☒	納税額	滞納がない。	☐
		「所得税」と「消費税及び地方消費税」	☒	☒	・発行者 ・税目	市町村が発行する「（法人）市民税」の納税証明書である。 ※「府税事務所」ではなく、納付先の「市町村」などが発行する証明書です。 【受任者を選任する場合】（申請者/本社・本店のものは不可） 受任者の市町村が発行する「（法人）市民税」の証明書である。	☐
	8	地方税納税証明書（写し可） （直前1か年分） （未納のない証明可） 【法人の場合】 法人市民税	☒	☒	発行日	提出日から3か月以内に発行されたものである。⇒【令和6年12月21日～以降】発行分である。	☐
		【個人の場合】 市民税	☒	☒	納税額	滞納がない。	☐
法 人	9	商業登記簿謄本（写し可） （履歴事項全部証明書）	☐	☒	発行日	提出日から3か月以内に発行されたものである。⇒【令和6年12月21日～以降】発行分である。	☐
			☒	成立の年月日	会社成立の年月日から2年以上経過している。⇒【～令和5年3月21日以前】設立である。	☐	
個 人	10	成年被後見人等に関する証明（写し可）（登記されていないことの証明書）	☒	☐	個人の場合	成年被後見人等に関する証明である。	☐
全 事 業 者	11	物品等実績調書	☒	☒	登録種目	市内業者は10業種まで。 市外業者は5業種まで。	☐
			☒	☒	販売実績	各登録種目ごとに「取引先名称」/「金額（千円）」を1件以上記入している。	☐
			☒	☒	認可の有無	登録・免許・認可等の有無「有り」「無し」を選択している。 ※提出要領P9「資料2 免許・許可・認可等の証明書の主な例示」参照	☐
必 要 な 場 合 で	12	免許・許可・認可等の証明書（写し可）	☐	☒	証明書	「11 物品等実績調書」にて認可「有り」と記載したものの全ての証明書を添付している。	☐
守 口 市 内 （ 本 店 ・ 支 店 ・ 営 業 所 ） の 事 業 者 の み	13	固定資産税納税証明書 （直前1か年分）	☐	☒	発行日	【固定資産税納税証明書】提出日から3か月以内に発行されたものである。⇒【令和6年12月21日～以降】発行分である。	☐
		又は賃貸借契約書（写し可）	☐	☒	納税額	【固定資産税納税証明書】滞納がない。	☐
	14	事務所の付近見取り図 （各A4判）	☐	☒	付近図	事務所が確認できる。 ※地図等の貼り付け可	☐
	15	事務所の写真	☐	☒	写真	添付する写真等は、事業所全体と看板等の名称が確認できる。	☐

※返信用はがき・返信用封筒による提出書類の受領確認は行いません。

※資格審査結果は、書面通知しません。（返信用封筒は不要です）

契約課窓口および守口市役所ホームページに掲載の入札参加有資格者名簿をご確認ください。

※必要な提出書類は全てそろえて提出してください。「先に申請書、証明書類は後日」等は不可とします。

【表紙・背表紙シート】

記入例

フラットファイルに貼り付けてご提出ください。

【背表紙シート】

←切り取って背表紙に貼り付け

【表紙シート】

↓切り取って表紙に貼り付け

令和4・5・6・7年度
物品等

大阪株式会社守口支店

業 者 番 号	1030012345
---------	------------

令和4・5・6・7年度

入札参加資格審査申請書
[物品等]

記入例

令和7年3月21日

※各証明書類：令和6年12月21日～のみ有効

守口市長 様

令和4・5・6・7年度において、貴市の物品等の入札に参加する資格審査の申請をいたします。
申請にあたっては、地方自治法、同法施行令及び守口市の契約規則その他関係法令を遵守し、誠実に取引を行います。申請書及び添付書類の全ての記載事項は事実と相違ないこと並びに登録事項に関し、市が行う調査に協力することを誓約いたします。

申請者 (本社・本店)	商号又は名称フリガナ	オオサカ
	商号又は名称	大阪株式会社
	所在地	〒 545-1234 大阪府大阪市淀川区大阪町1丁目2番3号11100
	代表者役職名	代表取締役
	代表者氏名	大阪 太郎
	電話番号	06-6992-1221
	FAX番号	06-6992-1222
受任者 (支店等の受任者名義で守口市と契約する場合、本項も記入が必要です。)	商号又は名称フリガナ	オオサカモリグチシテン
	商号又は名称	大阪株式会社守口支店
	所在地	〒 570-0083 大阪府守口市守口町1丁目2番3号
	受任者役職名	支店長
	受任者氏名	守口 花子
	電話番号	06-6993-1223
	FAX番号	06-6993-1224
メールアドレス		Mori_soumu@city-moriguchi-osaka.jp
担当者 部署・氏名		契約課 京阪 健太
担当者 電話番号		06-6992-1453
担当者 FAX番号		06-6993-3484

資本金	1,000 千円
年間売上高	1,000 千円
経常利益 (直前1年)	10,007 千円

業種	サービス業
設立年月日	平成12年8月1日
従業員数	1,000

※本社（本店）・支店を含めた総職員数を記入してください。

取引金融機関 (振込先)	金融機関名	りそな銀行 (10)	支店名	守口支店 (211)
	預金種目	口座番号	口座名義フリガナ	
	当座	1234567	オオサカ	

使用印鑑届兼委任状

記入例

令和7年3月21日

守口市長 様

申請者 商号又は名称 大阪株式会社

所在地 大阪府大阪市淀川区大阪町1丁目2番3号11100

代表者職氏名 代表取締役 大阪 太郎

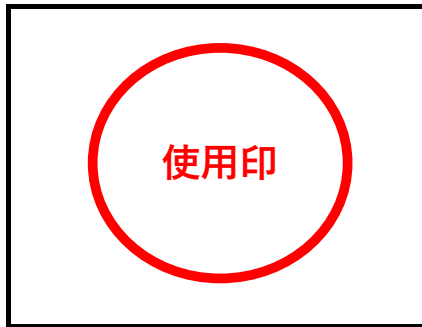
実印

※印鑑証明と同一

(※) 法人の場合は、記名押印してください。
法人以外でも本人（代表者）が手書きしない場合は、
押印は実印です。（印鑑証明と同一）

- 1 下記の印鑑は、入札への参加、契約の締結並びに代金の請求及び受領のために使用したいので届けます。

使用印



※受任者において役職者印等がない場合は、
社印及び受任者の個人印の両方を押印してく
ださい。

※社印のみの届け出はできません。

※個人経営で代表者印がない場合は、個人印
のみでも届け出できます。

契約等にあたって実際に使用する代表者印又は受任者印を押印してください。

※受任者を選任する場合のみ、次の欄も記入してください。

- 2 私は、下記の者を代理人と定め、登録完了日から有効期間満了日までの間、
次の事項に関する権限を委任します。

（委任事項）

- 1 入札及び見積りに関する件
- 2 契約の締結に関する件
- 3 保証金の納付並びに還付請求及び受領に関する件
- 4 代金の請求及び受領に関する件
- 5 復代理人の選任に関する件
- 6 その他契約履行に関する件

委任者 (※記載不要) 申請者欄に同じ

受任者 商号又は名称 大阪株式会社守口支店

所在地 大阪府守口市守口町1丁目2番3号

受任者職氏名 支店長 守口 花子

誓 約 書

記入例

私は、守口市が守口市暴力団排除条例に基づき、公共工事その他の市の事務事業により暴力団を利することとならないように、暴力団員及び暴力団密接関係者を入札、契約等から排除していることを承知したうえで、次に掲げる事項を誓約します。

- 1 私は、守口市暴力団排除条例施行規則第3条各号に掲げる者のいずれにも該当しません。
- 2 私は、守口市暴力団排除条例施行規則第3条各号に掲げる者の該当の有無を確認するため、守口市から役員名簿等の提出を求められたときは、速やかに提出します。
- 3 私は、本誓約書及び役員名簿等が守口市から大阪府守口警察署及び大阪府警察本部に提供されることに同意します。
- 4 私が本誓約書1に該当する事業者であると守口市が大阪府守口警察署又は大阪府警察本部から通報を受け、又は守口市の調査により判明した場合には、守口市が守口市暴力団排除条例及び守口市公共工事等及び売払い等に関する暴力団対策措置要綱に基づき、守口市ホームページ等において、その旨を公表することに同意します。
- 5 私が守口市暴力団排除条例第7条に規定する下請負人等を使用する場合は、これら下請負人等（ただし、契約金額500万円未満のものは除く。）から誓約書を徴し、私を通じて当該誓約書を守口市に提出します。
- 6 私が使用する下請負人等が、本誓約書1に該当する事業者であると守口市が大阪府守口警察署又は大阪府警察本部から通報を受け、又は守口市の調査により判明し、守口市から下請契約等の解除又は二次以降の下請負にかかる契約等の解除の指導を受けた場合は、当該指導に従います。

守口市長 様

令和7年3月21日

商号又は名称	大阪株式会社
所 在 地	大阪府大阪市淀川区大阪町1丁目2番3号11100
代表者職氏名	代表取締役 大阪 太郎
代表者の生年月日	昭和55年4月1日

実印

※印鑑証明と同一

(※) 法人の場合は、記名押印してください。

法人以外でも本人（代表者）が手書きしない場合は、記名押印してください。

押印は実印です。（印鑑証明と同一）

物品等実績調書

※提出要領 P7-8「資料1 物品等営業品目一覧」を参考に記入してください。（市内業者は10業種・市外業者は5業種）

記入例

希 望 順 位	登 録 種 目 ・ 品 目			主 な 仕 入 先	販 売 実 績		の 有 無 ※「有り」の場合、 証明書を添付
	大分類	小分類	取 引 品 目 内 訳 (主な品名を具体的に)		(直前3年間の主な取引)		
					取 引 先 名 称	金 額 (千円)	
1	(番号) 1	(番号) 0	偽造防止用紙	自社製品	大阪市役所	500,000	無し
			パンフレット	守口印刷	東京都庁	200	
	(営業品目) 機械器具・用具		チラシ	守口印刷	東京都庁	100	
2	0	4	鉛筆、消しゴム	守口文具	京都市役所	1,000	無し
		0	インクカートリッジ	守口電機	三重病院	700	
	事務・OA用品						
3	1	3	風邪薬、胃腸薬	守口薬品	滋賀歯科診療所	30	有り
		0	鎮痛鎮静剤	守口デンタル	大阪府庁	500	
	医薬品						
4	2	4	アルファ化米	守口食品	大阪府庁	500	無し
		5	水、粉ミルク	守口食品	京都府庁	20	
	災害用備蓄品（非常食含む）						
5	3	2	収納代行業務	仕入れ無し	和歌山市役所	194,000	無し
		2					
	その他（その他委託）						
6							
7							
8							
9							
10							

- 記入方法：
- ・大分類、小分類は、提出要領 P7-8「資料1 物品等営業品目一覧」の番号を記入してください。
 - ・販売実績については、直前3年間の主な取引について記入してください。
(官公庁を優先して記入してください。官公庁との取引がない場合、他での実績を記入してください。)
 - ・販売実績金額が0又は未記載の場合は、その営業品目での登録はできません。
なお、法人成りや合併、分社後間がなく実績がない場合は、前の組織での実績を記載し、理由書を提出してください。(任意様式)
 - ・申請された営業品目数が登録できる営業品目数を超過している場合は、上から記載された順に登録します。

事業所から交通機関の最寄りの駅まで記載してください。（地図等の貼り付け可）

